



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 矢部 利久 (TEL) 0545-36-1000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,983	1.4	620	11.5	824	7.6	497	13.6
26年3月期第3四半期	42,384	△0.2	555	△13.4	766	△6.3	437	△4.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 635百万円 (16.8%) 26年3月期第3四半期 543百万円 (6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	49.79	—
26年3月期第3四半期	43.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	29,668	13,584	45.8	1,360.66
26年3月期	27,972	13,083	46.8	1,310.47

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,584百万円 26年3月期 13,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△2.5	640	△10.7	900	△7.1	430	△8.3	43.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	10,540,200株	26年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	556,604株	26年3月期	556,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	9,983,596株	26年3月期3Q	9,983,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融対策の効果により、国内景気や雇用環境は緩やかな回復傾向がみられるものの、消費者マインドの低下や円安の影響による原材料価格の上昇等により、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「競合店の出店」や「価格競争の激化」に加えて消費税増税や電力料金等のエネルギーコストの値上げによる物価上昇等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」（きめ細やかな品揃え・品質・味・鮮度）、「価格」（エブリディ ロープライスのお手頃価格）、「売り方」（品切れ撲滅、買い易い陳列）、「サービス」（明るい挨拶・親切対応）、「クリンリネス」（清潔・メンテナンス）の徹底強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における店舗政策といたしましては、新業態として「ポテト」と「業務スーパー」を融合させた「マミー業務スーパー」を2店舗開店するとともに、「ポテト」1店舗を「エスポットバラエティ」業態に改装いたしました。新規出店といたしましては、埼玉県出店1号店として「さいたま市」に「業務スーパー」を出店いたしました。

また、店舗のLED照明化を積極的に推進し、当第3四半期連結会計期間末現在で「エスポット」16店舗、「業務スーパー」3店舗、「マミー業務スーパー」2店舗に導入し、店舗電気料の削減を図りました。なお、「ポテト」及び「生鮮&業務スーパー」につきましても、順次導入を進めております。

さらに、公共料金などの支払いを受け付ける「収納代行サービス」や淹れたてコーヒーを提供する「コーヒーマシン」の導入を開始する等、拡充した商品群でお客様の利便性と多機能型サービスの向上を図りました。

①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、429億83百万円（前年同期比1.4%増）となりました。「エスポットのフード（食品）部門」「業務スーパー」「生鮮&業務スーパー」は好調に推移し、全店ベースと既存店ベースともに前年同期を上回る結果となりました。「ポテト」につきましては、業態変更による店舗数の減少により前年同期を下回る結果となりましたが、既存店ベースでは、ほぼ前年並みの売上高で推移いたしました。「エスポットのノンフード（非食品）部門」については、装粧品、ドラッグ・化粧品等の日用品類の販売は堅調に推移したものの、消費税増税の反動減と夏季の天候不順や11月中旬まで温暖な気候が続いた影響により、季節品、家電及びブランド品等の販売が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

②営業利益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、来店客数の増加と売上拡大に向けた販売促進政策と人員増強による積極的な営業投資効果による売上総利益の増加により、営業利益は6億20百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は8億24百万円（前年同期比7.6%増）と増益になりました。

③四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、4億97百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は296億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億95百万円増加いたしました。

流動資産は80億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億44百万円増加いたしました。これは、商品が8億19百万円、現金及び預金が4億27百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は216億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億51百万円増加いたしました。これは、店舗の業態変更による改装等により有形固定資産が3億83百万円、システム関連投資により無形固定資産が67百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は160億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億94百万円増加いたしました。

流動負債は108億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億99百万円増加いたしました。これは、短期借入金が2億92百万円減少したものの、買掛金が9億31百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金が1億69百万円、未払消費税等が1億57百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は51億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億95百万円増加いたしました。これは、長期借入金が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は135億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億1百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,658千円減少し、利益剰余金が15,417千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,067	1,585,335
売掛金	506,110	523,252
商品	4,673,011	5,492,502
その他	439,630	420,643
貸倒引当金	△385	△388
流動資産合計	6,776,436	8,021,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,375,386	8,331,834
土地	7,080,148	7,080,148
その他(純額)	972,794	1,399,974
有形固定資産合計	16,428,329	16,811,957
無形固定資産	760,312	827,648
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,652,887	2,567,830
その他	1,369,604	1,454,749
貸倒引当金	△15,013	△15,009
投資その他の資産合計	4,007,478	4,007,570
固定資産合計	21,196,120	21,647,176
資産合計	27,972,556	29,668,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,839,926	5,771,116
短期借入金	2,853,936	2,561,245
未払法人税等	256,591	217,972
賞与引当金	160,713	132,571
役員賞与引当金	7,019	4,775
ポイント引当金	106,844	101,178
その他	1,661,875	2,097,163
流動負債合計	9,886,906	10,886,022
固定負債		
社債	153,500	122,000
長期借入金	2,467,972	2,584,393
退職給付に係る負債	732,930	704,114
役員退職慰労引当金	82,779	87,549
資産除去債務	453,432	462,513
その他	1,111,800	1,237,614
固定負債合計	5,002,415	5,198,183
負債合計	14,889,321	16,084,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,897,566	11,260,386
自己株式	△446,117	△446,117
株主資本合計	12,733,396	13,096,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,976	510,681
退職給付に係る調整累計額	△27,138	△22,583
その他の包括利益累計額合計	349,837	488,098
純資産合計	13,083,234	13,584,315
負債純資産合計	27,972,556	29,668,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	42,384,236	42,983,712
売上原価	33,404,573	33,608,005
売上総利益	8,979,663	9,375,706
販売費及び一般管理費	8,423,781	8,755,678
営業利益	555,881	620,028
営業外収益		
受取利息	701	492
受取配当金	12,414	13,839
受取家賃	324,759	338,665
その他	126,029	92,707
営業外収益合計	463,904	445,704
営業外費用		
支払利息	55,363	46,583
不動産賃貸費用	179,152	184,829
その他	19,213	10,096
営業外費用合計	253,729	241,509
経常利益	766,056	824,222
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,718	1,904
特別損失合計	5,718	1,904
税金等調整前四半期純利益	760,337	822,318
法人税、住民税及び事業税	310,163	281,927
法人税等調整額	12,696	43,235
法人税等合計	322,859	325,162
少数株主損益調整前四半期純利益	437,478	497,155
四半期純利益	437,478	497,155

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,478	497,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,324	133,705
退職給付に係る調整額	—	4,555
その他の包括利益合計	106,324	138,260
四半期包括利益	543,802	635,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,802	635,416
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。